

第2部

実施地区の活動レポート

●ふれあいのまちづくり事業A型実施11社協の活動状況をレポートにまとめました

A社協 1.地域と社協の概況	主な事業展開 (社協の事業年表)
--------------------------	---------------------

1.地域と社協の概況

- ◇人口、世帯数、高齢化率
- ◇地域の特徴
- ◇社協職員数
- ◇組織構成
- ◇主な事業展開 (社協の事業年表)

2.指定の経緯とねらい

◆ふれまちを実施するに至った経緯やねらい、背景、目的について

3.事業の概要と特色

- ◆各社協におけるふれまちの主軸事業の概略について
- ◆ふれまち事業もしくは社協事業のフローチャート図 (事業の流れや仕組みを図式化した)

- 2.指定の経緯とねらい
- 3.事業の概要と特色

ふれまち事業のフローチャート図・事業の流れや仕組みを図式化したもの

4.ある事例から 5.コーディネーターのある一日	6.今後の課題と展望 <福祉マップ>
-----------------------------	-----------------------

4.ある事例から

☞ケース事例のレポート

5.コーディネーターのある一日

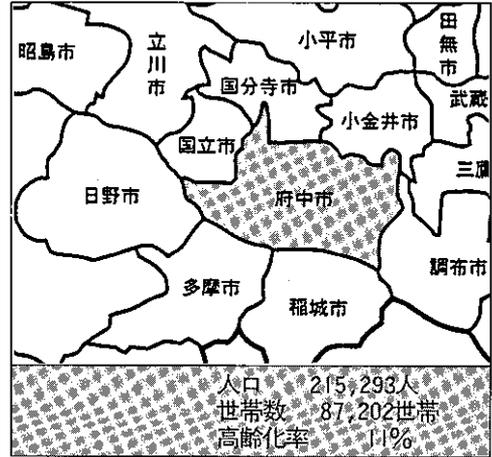
6.今後の課題と展望

- ☞ふれまち指定以降の事業成果と今後の展開
- <福祉マップ>
高齢者、障害者の処遇施設を中心に作成



府中市

社会福祉協議会



1 人口流入層が高齢化

• 地域と社協の特色

大化改新で武蔵国が誕生し、その国府が置かれたのが現在の府中市。その歴史と、昭和30年代から40年代にかけて首都近郊として激しい人口流入が続いたベッドタウンとしての新しさが調和した町である。産業の進出も目覚ましく、商業都市としての一面も見逃せない。

こうした中で、道路・公園・水道・下水道などの整備に力を入れ、現在再開発が進む府中駅南口をはじめ町の

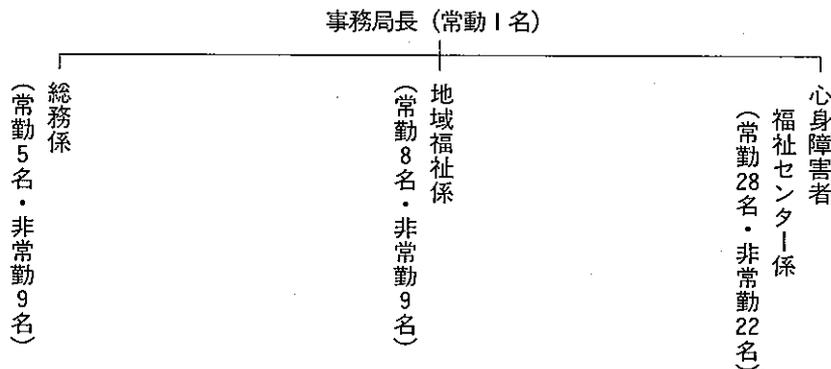
様子は急速に変貌しつつある。さらに都市環境に限らず、福祉・文化・教育関連施設の整備をも積極的に推進している。昭和30年代から40年代にかけて流入した人口層が高齢化を迎えるなど、高齢者、障害者の福祉の向上は急務である。府中市としては地域福祉計画、社会福祉協議会としては地域福祉活動計画を策定し、さまざまな福祉の課題に取り組んでいる。

社協職員数

81名（うち一般業務職員31名／経営事業職員50名）
（うち非常勤職員39名）

※一般業務職員＝経営事業職員以外の職員
経営事業職員＝委託事業、施設に従事する職員

組織構成



※総務係・地域福祉係兼務非常勤1名含む

主な事業展開

※

区 分	事業名・内容	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95
地域福祉活動計画	活動計画の策定											
相談事業	ボランティア相談	———— (78年より実施) ————										
	福祉機器相談											
	ふれあい福祉総合相談											
住民参加型サービス	ミニ会食会											
	ハンディキャプの運行											
	給食サービス (行事食)											
公的福祉サービスの受託実施	福祉機器展示室											
	ふれあい会館											
	保健福祉人材育成センター											
調査・研究事業	ボランティア活動に関する市民意識調査											
	福祉意識調査											
	福祉関係団体調査											
	企業に社会貢献活動と企業ボランティアに関する調査											
	行政機関・関係団体機関調査											
	介護者調査											
	薬局・薬店福祉機器取扱状況調査											
小地域福祉活動	モデル地区設定											
	ふれあいまちづくりの集い											
	地域福祉講座											
ボランティア活動の推進	ボランティアセンターの設置	———— (77年より設置) ————										
	ボランティアの指定											
	夜間ボランティア講座											
	ボランティアの集い研修会											
	水曜サロン											
	一日ボランティア体験学習											
	府中市ボランティア活動発展のための第2次5か年計画											
その他	ハートピアカレッジの開催											
	福祉機器リサイクル事業											

※縦の実線はふれまち指定年度

2 基盤整備事業でボランティア活動が活性化 ——指定の経緯とねらい

経緯 府中市社会福祉協議会（以下府中社協）の事業をみると、昭和50（1975）年ごろまではあまり動きはなく、歳末たすけあいや応急小口資金の貸付、その他の市からの委託事業を中心に展開するにとどまっていた。これらは民生委員が主体となってその多くを担っていたが、将来予想される地域課題に対応できる地域福祉を進めていくためには住民参加が不可欠であるという判断から、昭和50年代に入ってボランティア活動に取り組み始めた。朗読講習会や福祉講座などを開催しボランティアの発掘に努めたが、当初は地域性もあり、市民の意識は今ひとつ盛り上がりなかった。ボランティア中心の活動が活発化したのは、昭和54（1979）年に『ボランティア活動推進地区』、昭和61（1986）年に『ボラントピア』の指定を受けての基盤整備事業に負うところが大きい。

しかしながら、ボランティア活動の多くは施設を媒体

としたものである。全般的な事業のメニューをみても、単発で展開性に乏しいなどの課題を抱えており、特に小地域では活動の糸口さえも見出せない状況であった。相談業務も同じことで、窓口は生活福祉資金相談ひとつだけであり、社会福祉協議会が理想とするものからは掛け離れたものであった。

ねらい 府中社協ではこうした現状をふまえて、次の2点の実現を目指した。

- ①生活全般について相談できる窓口を開設する
 - ②市民が主体的に活動に参加し「見守り・たすけあい」を行なう小地域組織（ネットワーク）システムをつくる
- そして、『ふれあいのまちづくり事業』を府中社協の課題を解決するための最大の柱と位置付け、『ふれあい府中21プラン——地域福祉活動計画』と連携しながら展開を図っている。

3 「温かく見守る小さな組織づくりに向けて」 ～T町会との協働活動をきっかけに——事業の特色

「いざという時の110番役」として

T町会では、府中社協と共に「ひとり暮らし高齢者、寝たきり高齢者、障害者を持つ家庭を温かく見守る組織づくり」を進めようという動きが芽生え、町会総会の承認を得て『小地域福祉検討協議会』を設置した。当初は「寝たきり高齢者個人を中心にして地域で支援グループをつくる」ことを目標とする考えであったが、T町会としては「何ができるか」「どこまでやれるか」を検討し方向づけをすることが先決と、まずはニーズ調査（アンケート）を実施することにした。

アンケート調査について

実施にあたっては、この調査が町会の福祉への取り組みを宣伝するねらいも兼ねることを確認し、回答しやすいように検討協議会メンバーの意見を尊重し項目を決めることに十分な時間をかけた。調査の結果から、住民の

- ①住みよい環境を守り、地域のため町会のために努力を惜しまないという気持ち
- ②社会福祉について意識と関心が高く、自らも福祉の充実に役立つ活動に参加しようという姿勢
- ③ボランティア活動についての理解と参加への意欲をうかがい知ることができた。

地域住民による「声かけ・見守り」活動がスタート

アンケートの集計結果を報告すると同時に、「温かく見

守る小さな組織（ネットワーク）づくり」に参加するよう呼びかけが行なわれて「声かけ・見守り」活動がスタートした。これまでに、9名のひとり暮らしの高齢者を中心に9つのボランティアグループ（ボランティア数は51名）が誕生し、「思いやり・励まし・一声運動」に参加している。「プライバシーを考慮して、理性と愛情をもって」をモットーとする。

組織づくりについて

これらの活動が無理なく定着し、長く続けられることを願って小地域福祉検討協議会はひとまず解散し、

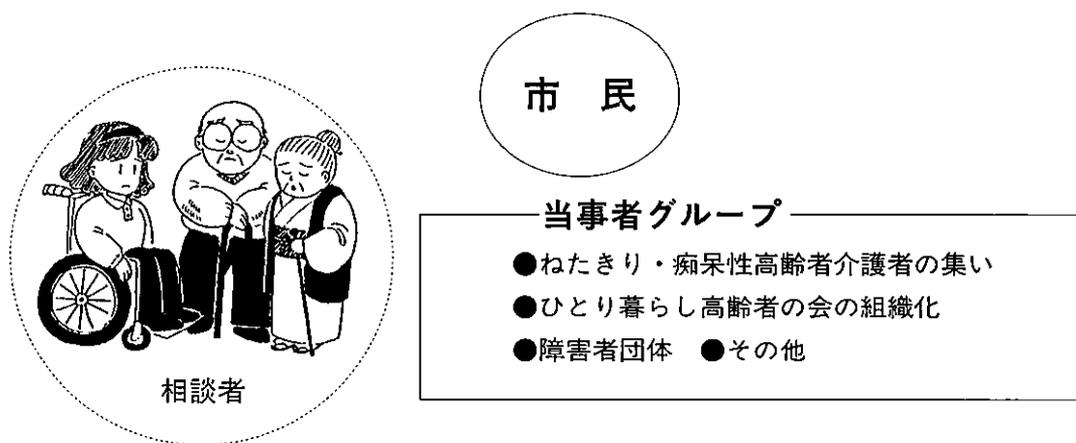
- ①審議会
- ②中央ネットワーク
- ③単位ネットワーク

の3つの組織による取り組みが始まった。今後とも、「雨戸が開かない時はありませんか？」など何気ない気配りを尊重し、地道なボランティア活動を目指す。

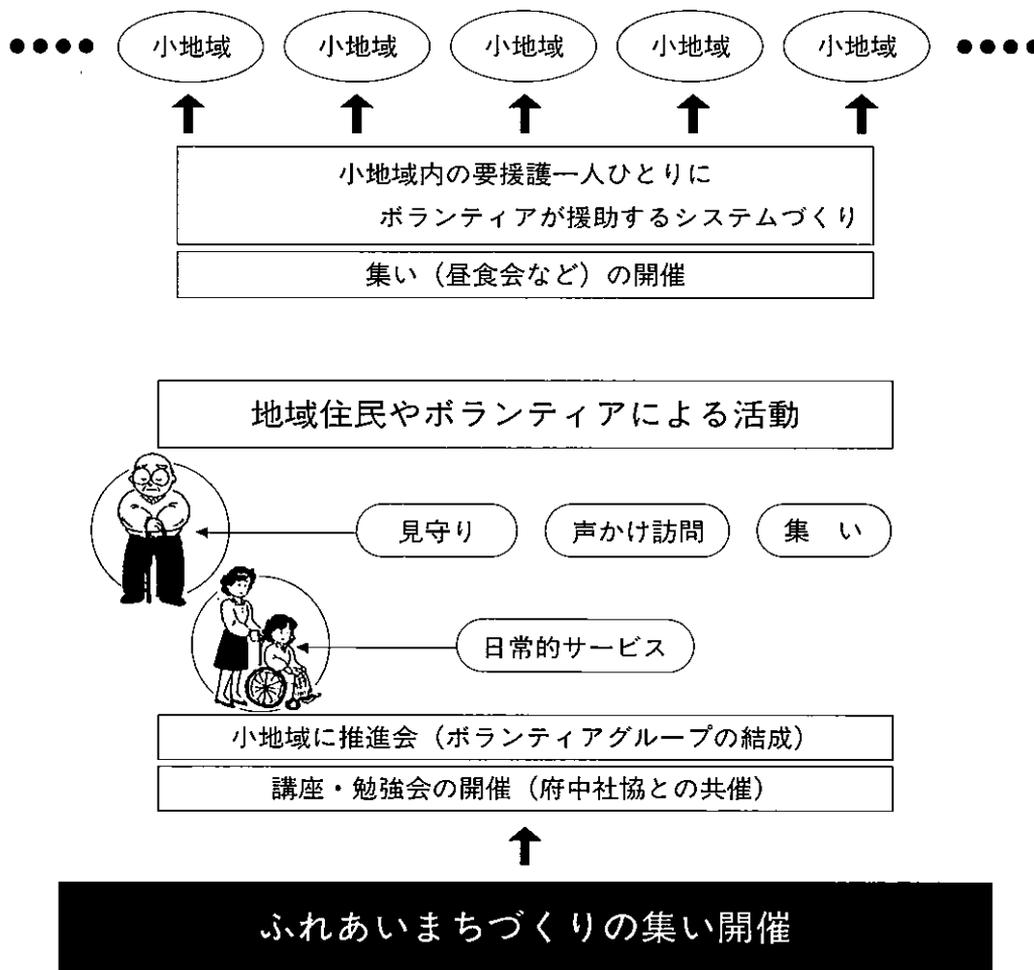
今後に向けて

最近では、自治会連合会と社会福祉協議会とが手を結んで地域活動に取り組んで行こうという話し合いがもたれ、社協理事との合同研修会が実施される運びとなった。いずれにしても、これからが正念場。モデル地区としての指定に合わせ、他の地区との協働活動によって「声かけ・見守り活動」を広げていきたい。

《『ふれあいのまちづくり事業』フローチャート》



府中市内を小地域に分けた活動の基盤づくり



4 難病をかかえるSさんの子育て記

●ある事例から

平成5(1993)年1月 脊髄小脳変性症と確定。身障2級
 平成6(1994)年1月 長女出産
 平成6(1994)年5月 通院のため、ハンディキャブ特例利用。キャブの運転は職員、長女は保育ボランティアで対応。長女の予防接種のため付き添いボランティアを派遣
 平成7(1995)年3月 長女の保育所入所決定。ケース会議(保健婦、市のヘルパー、社協、本人、夫が参加)で慣らし保育期間中のお迎えの対応について話し合う。本人は必ず自分が一緒に行きたい様子。その気持ちを尊重したい反面、本人が行くことによ

て多くの人の手を必要とすることについてどうコーディネートし継続していけるかが課題と実感する。(本人は、長女を抱いて歩くこともベビーカーを押すことも一人で歩いて行くことさえ難しい状況)
 平成7(1995)年4月 長女保育所入所。本人呼吸困難。日常生活動作(ADL)低下。入院、気管切開
 平成7(1995)年8月 退院。ケース会議(保健所、市高齢者福祉課、担当ヘルパー、ケースワーカー、保育所、子ども家庭支援センター、社協の計12名が参加)

府中社協の対応

週2回のハンディキャブの借用とボランティア(運転と介助)の派遣によって、Sさんの希望通り長女の養育や送迎を行なうことができるようになった。あわせて、町会の「小地域ネットワークづくり」の見守り活動につなげ、地域の数名で見守りを始めた。その他、本人への対応は以下のである。

①本人の日常生活動作(ADL)低下の予防、生活指導、

- リハビリ指導を予定←保健所で対応
- ②精神的フォロー←担当保健婦中心に対応
- ③感染症の予防←保健婦で対応

今後、在宅のまま長く家族と生活していくにはどうしたらよいか、長女が病気になった時に看病はどうするか、本人の体調が不良の時の援助はどうするかなどが課題として残された。

コーディネーターのある一日

8:30
 事務所でミーティング。昨日のケース記録の整理などをする。

↓
 9:00
 ふれあい福祉総合相談室でのスタッフミーティング。今月の家族介護者の集いの準備について細かな打ち合わせ。民生委員から来室相談者への応待を依頼される。「アルコール依存症のMさんが昨日暴れ大家さんから退去を言い渡された」と。家族やケースワーカーとの連絡を約束した。「家族も大変だろうな」と思いやる。

↓
 10:00
 保健所の保健婦と相談。市のケースワーカーや家族と連絡。家族介護者の集いの講師から連絡があり、当日の内容について打ち合わせをする。

↓
 11:00
 Mさんの家族から様子を見に来てほしいとの連絡で訪問。大家さんから様子をうかがい部屋をノックするが応答なし。家族へ再連絡。他の機関からの連絡を待つことにした。

↓
 12:30

「ふれあいまちづくりの集い」実行委員会の会場準備、資料などの再確認。

↓
 13:30
 数日後に迫った「集い」の最終委員会開催。福祉を、行政まかせ他人まかせではなく「自分自身のこと」として考える場として、多くの方が参加されることを一同願う。

↓
 15:30
 委員より「経費削減のために手づくりポスター作成に協力を」との嬉しい申し出があった。ご好意に甘えることにして打ち

合わせをする。委員会の熱の入れ様に感謝、感謝。

↓
 19:00
 「温かく見守る小さな組織づくり」に取り組むT町会の中央ネットワークに参加。出席者12名。いつもながら熱心さに頭の下がる思い。「監視されているような印象を与えない」「SOSを出せる連絡先の周知」「委員を敬老会で紹介し覚えてもらう」など、いつも誰かが支えている状態をつくりあげて再確認する。

5 財源確保が命運を分けるまちづくり事業

———・今後の課題と展望

①ふれあい福祉総合相談室の開設

これまで府中社協に欠けていた相談業務が「相談室」の開設によって改善され、ニーズの把握から援助やサービスの提供にいたる流れが確立された。特に、ふれあい

のまちづくり事業を通して、関係機関や行政との連携がより一層強化され、府中市民の期待も日増しに高まってきたといえる。

②小地域ネットワークのモデル地区づくり

この事業で特に重視されるのは、地域における「見守り・たすけあい」である。現在府中市では、モデル地区の活動として「温かく見守る小さな組織(ネットワーク)」が地区内に結成され、51名のボランティアによって9名のひとり暮らしの高齢者を見守りたすけあっている。また、この活動を全市に拡大していくため、他の地域の関係団体との話し合いを積み重ね、大きな効果をあげている。

しかしながら、5年間積み重ねてきた事業も、「まちづくり事業」であるがゆえに指定期間終了後も財政的裏付けがあるかどうか懸念される。府中社協では、基金を基にして事業を推進してきたため、預金金利の低下による事業への圧迫は非常に大きく、財源の余裕はまったくない。したがって、今後「まちづくり事業」が継続できるかどうかは財源の確保如何に関わっている。

ふちゅう 福祉マップ

